

大月市の財政事情

平成18年度版

目 次

1	はじめに	1
2	平成17年度決算状況について	2
	歳入の状況	2
	歳出の状況	2
3	大月市の財政状況について	3
	歳入の状況(過去10年間)	3
	歳出の状況(過去10年間)	5
	収支の状況	7
	市債の状況	7
	基金の状況	9
	主な財政指標	10
	用語説明	12
	決算カード(平成17年度)	13
4	バランスシートと行政コスト計算書	15
	バランスシート	15
	行政コスト計算書	20
	〔参考〕大月市全体のバランスシート ..	25
5	財政見通しについて	28
	参考資料	30

1 はじめに

大月市では、市の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを知っていただくために、予算、決算状況などを「広報おおつき」や「大月市ホームページ」で公表しています。

今回の「財政事情」については、毎年実施している決算状況に過去10年間の推移、平成17年度のバランスシート及び行政コスト計算書、今後の財政見通しなどを加えました。

現在、国が地方分権を進めるために実施している、三位一体改革に伴う「国庫補助金改革による国庫支出金の削減」「地方交付税制度改革による交付税の削減」「地方への税源移譲」などにより、市の歳入財源は減少傾向にあります。

また、国が公表している「景気の回復」の実感はなく、市税も国の策定した「地方財政計画」の伸び率を大きく下回り、東京電力葛野川発電所関係設備機器等に伴う固定資産税も毎年約7%、約1億7千万円減少し、ここ数年間は減収が続いています。

このような状況の中で、今後も市民生活に欠かせない病院の経営、上・下水道整備、教育施設整備を含めた教育改革、地域活性化のための駅周辺整備、少子高齢化対策、ごみ処理等の環境対策などには多額の経費が見込まれています。

そのため、過去の分析を行い、今後の見通しを立て、限られた財源を有効に利用し、健全な財政運営を進めることとします。

市民の皆様にも、このような現状を理解いただき、今後の財政運営に対し、ご協力をお願いいたします。

平成18年12月1日

大月市長 西室 覚

2 平成17年度決算状況(普通会計)について

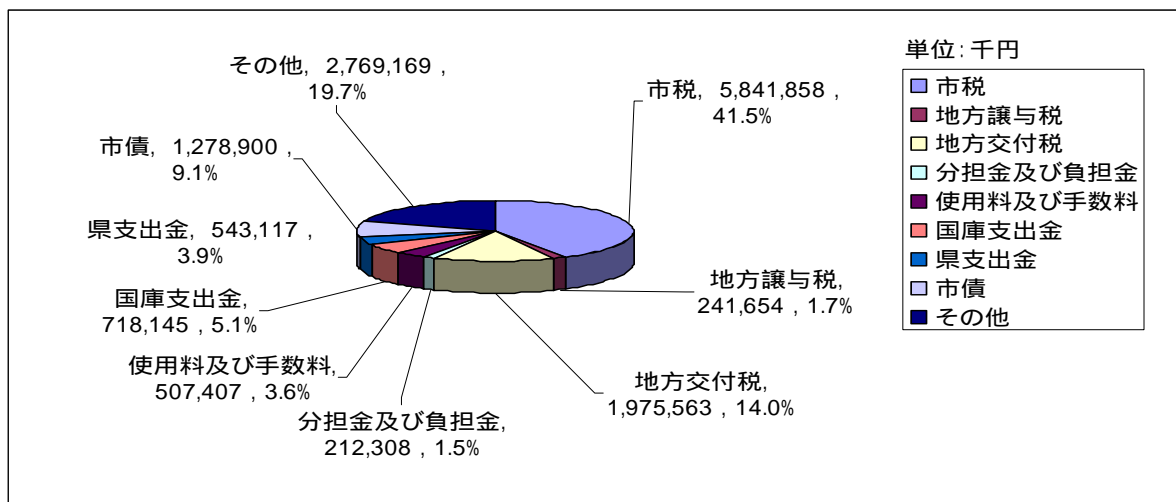
平成17年度の決算状況については、毎年、全国の地方公共団体が国に報告している、地方財政状況調査(決算統計)の数値から図表により説明します。

まず、この地方財政状況調査では、普通会計(一般会計と大月短期大学特別会計の合計から繰出金・繰入金分を除く純計)の数値となっています。

歳入の状況(基準財政需要額 6,529,089千円、基準財政収入額 5,004,285千円)

歳入決算額は前年度と比べて、8億1,215万円(6.1%)増額の140億8,812万円で、内訳は図のとおりとなりました。歳入決算額のうち特定財源は、33億1,890万円(23.6%)、一般財源は、107億6,922万円(76.4%)となっています。また、東京電力葛野川発電所関係の償却資産は、約26億8,463万円で市税の46%を占めています。

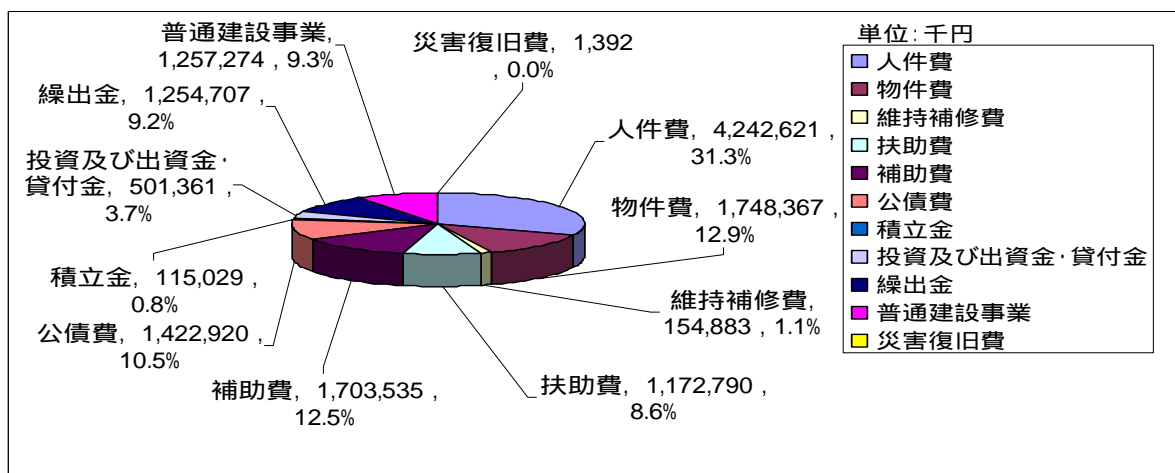
歳入 [図]



歳出の状況(義務的経費 6,838,331千円 50.4%、投資的経費 1,258,666千円 9.3%)

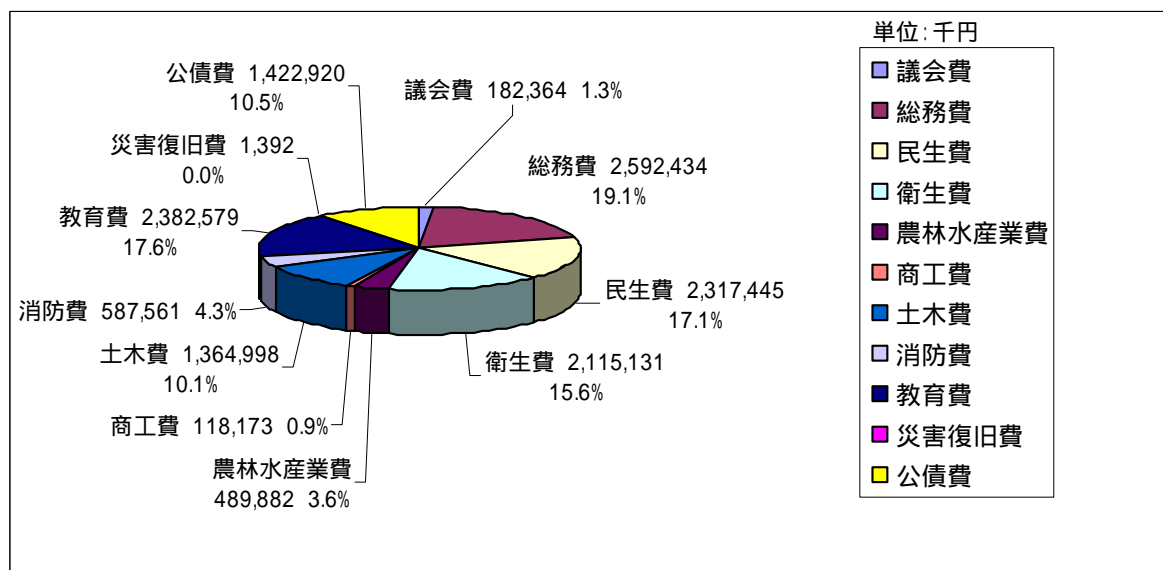
歳出決算額は前年度と比べて、7億942万円(5.5%)増額の135億7,488万円で、内訳は図・図のとおりとなっています。歳出決算額のうち特定財源は、33億1,890万円(24.4%)、の一般財源は、102億5,598万円(75.6%)となっています。

歳出(性質別) [図]



()性質別経費...歳出を経済的性質によって分類すること。人件費・物件費・維持補修費・扶助費など

歳出(目的別) [図 -]



3 大月市の財政状況について

普通会計ベースの過去10年間(平成8年度から平成17年度まで)の決算額の分析をしました。

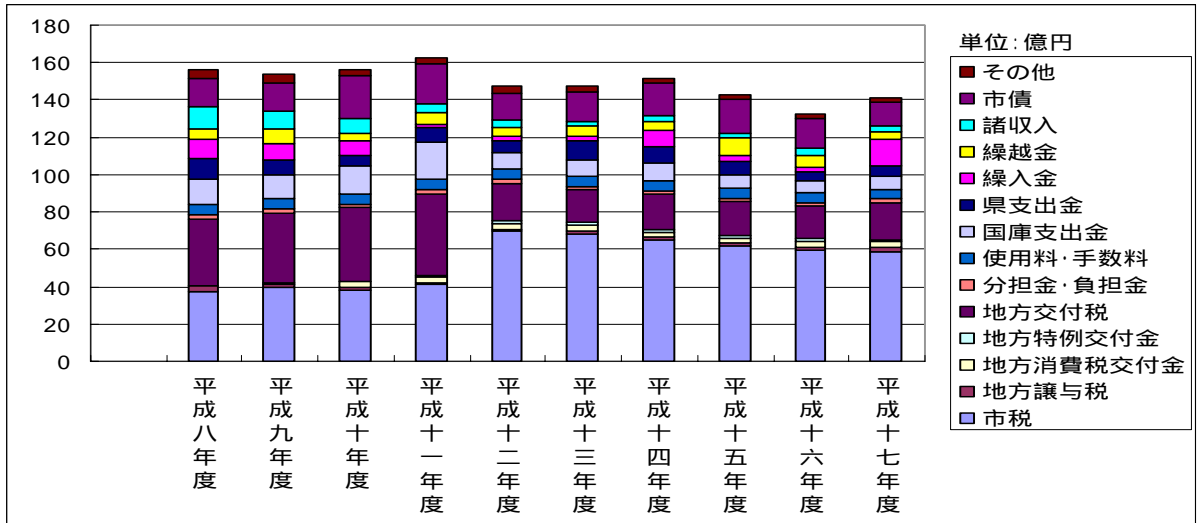
歳入の状況(過去10年間)

歳入決算額の過去10年平均149億2,201万円の各款別決算額・構成比と平成17年度決算額との比較は次のとおりです。
(単位:千円・%)

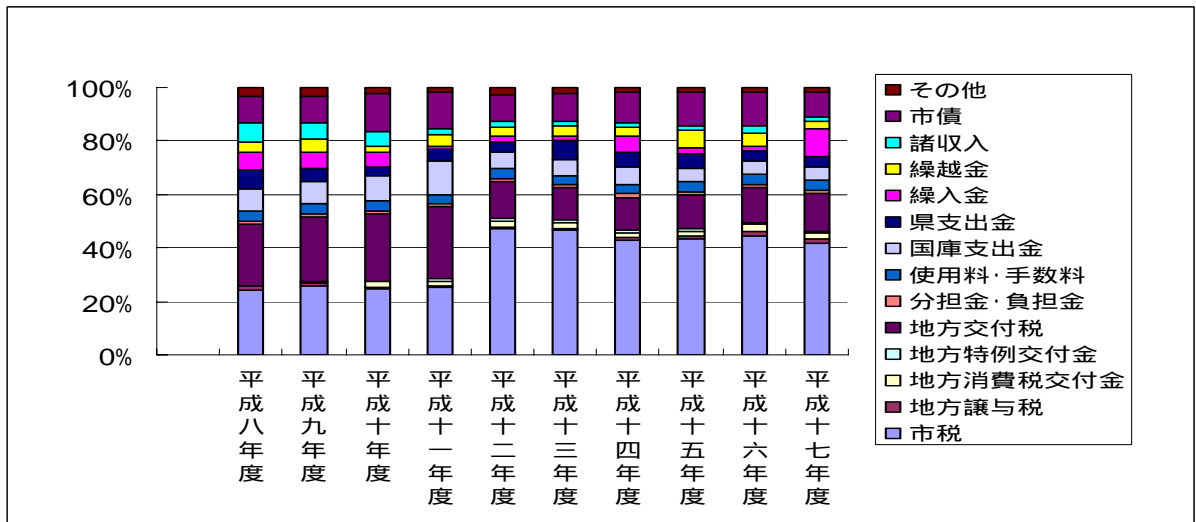
区分	平成17年度(A)		過去10年間平均(B)		比較(A-B)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市税	5,841,858	41.4	5,392,063	36.1	449,795	5.3
地方譲与税	241,654	1.7	153,590	1.0	88,064	0.7
地方消費税交付金	308,129	2.2	256,965	1.7	51,164	0.5
地方特例交付金	106,399	0.8	122,663	0.8	16,264	0.0
地方交付税	1,975,563	14.0	2,691,588	18.1	716,025	4.1
分担金・負担金	212,308	1.5	203,551	1.4	8,757	0.1
使用料・手数料	507,407	3.6	532,065	3.6	24,658	0.0
国庫支出金	718,145	5.1	1,098,493	7.4	380,348	2.3
県支出金	543,117	3.9	739,238	5.0	196,121	1.1
繰入金	1,426,691	10.1	635,803	4.3	790,888	5.8
繰越金	422,921	3.0	583,640	3.9	160,719	0.9
諸収入	269,802	1.9	522,921	3.5	253,119	1.6
市債	1,278,900	9.1	1,694,168	11.4	415,268	2.3
その他	235,227	1.7	295,265	2.0	60,038	0.3
歳入合計	14,088,121	100.0	14,922,013	100.0	1,565,792	

・10年間の歳入の推移

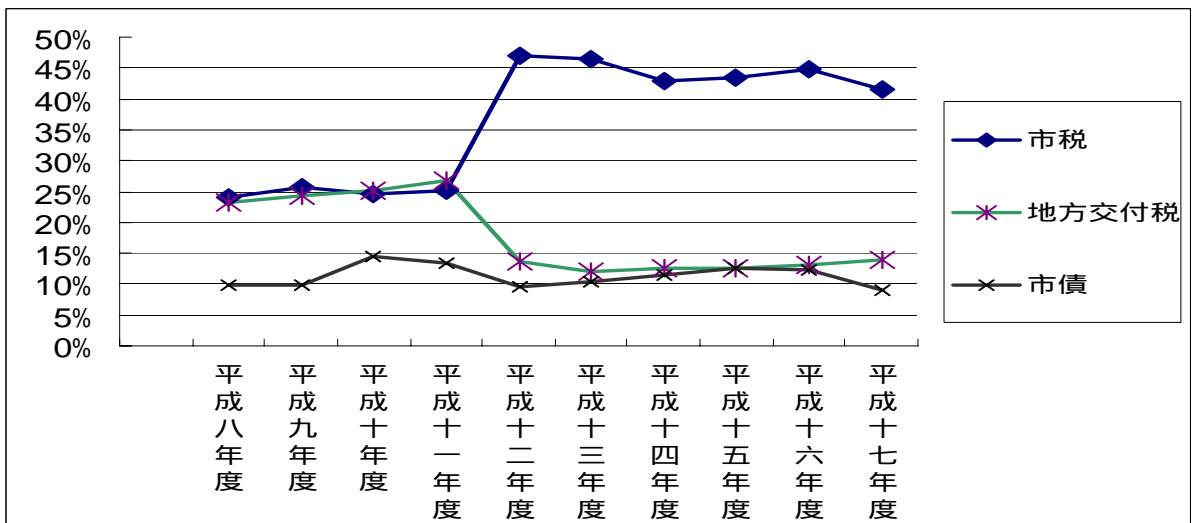
平成8年度から平成17年度の歳入を次のとおり項目別にグラフに表してみました。



平成8年度から平成17年度の歳入を次のとおり構成比別にグラフに表してみました。



平成8年度から平成17年度の主な歳入項目の構成比を次のとおりにグラフに表してみました。



[過去10年の歳入分析]

歳入総額の10年平均は149億2,201万円が、3年平均では138億7,644万円と落ち込み、また、市税と交付税(臨時財政対策債含む)を加えた収入額も、10年平均で85億1,115万円(収入構成比57%)が、3年平均では83億6,281万円(収入構成比60%)と年々減少しています。

また、電源立地促進対策交付金、諸収入(東大月ニュータウン・東京電力関連協力金)やそれに伴う繰入金も数億円単位の減収となっています。

さらに、平成16年度から、国の進めている三位一体改革に伴う国庫補助金の削減、地方交付税改革による交付総額の削減、一般財源化など、市の収入面に影響が現れています。

東京電力葛野川発電所関係の償却資産・・・発電所関連の水路・機械装置に係る固定資産税、消耗により年々課税対象額は減少し、平成12年度の約34億円から、平成18年度では約25億円まで減少しています。

歳出の状況(過去10年間)

歳出決算額の過去10年平均143億4,553万円の各款別決算額・構成比と平成17年度決算額との比較は次のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分	平成17年度(A)		過去10年間平均(B)		比較(A-B)		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	4,242,621	31.3	3,392,285	23.6	850,336	7.7
	扶助費	1,172,790	8.6	928,791	6.5	243,999	2.1
	公債費	1,422,920	10.5	1,598,570	11.1	175,650	0.6
その他	物件費	1,748,367	12.9	1,726,318	12.0	22,049	0.9
	維持補修費	154,883	1.1	117,818	0.8	37,065	0.3
	補助費等	1,703,535	12.5	1,501,604	10.5	201,931	2.0
	積立金	115,029	0.8	536,646	3.7	421,617	2.9
	繰出金	1,254,707	9.3	903,179	6.3	351,528	3.0
	投資及び出資金・貸付金	501,361	3.6	538,747	3.8	37,386	0.2
投資的経費		1,258,666	9.3	3,101,568	21.6	1,842,902	12.3
歳出合計		13,574,879	100.0	14,345,527	100.0	770,648	

[過去10年の歳出分析]

歳出のうちで、義務的経費の過去10年平均は59億1,965万円に対し、平成17年度決算では、68億3,833万円となっています。

これは、平成17年度の人件費のうち退職手当に、退職優遇制度の導入に伴う10億2,322万円が含まれているためです。

この10年間平均は、人件費33億9,229万円、公債費15億9,857万円となっています。

また、扶助費では、ここ10年間で民生費の項目別には、社会福祉費が1億7,872万円(179.8%)増加、老人福祉費が2億2,213万円(157.0%)減少、児童福祉費が2億2,082万円(190.9%)増加、生活保護費が7,812万円(181.9%)増加しており、項目別に増減はあるものの、全体では3億円以上の増加となったうえ、介護保険制度の新設や各種の制度改正と併せて老人福祉費や児童手当費の一般財源化により、特定財源は年々減少しています。

物件費は10年平均17億2,632万円が17年度決算では17億4,837万円、旅費、交際費、備品購入費は減少傾向ですが、賃金、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料は増加傾向にあります。賃金・委託料については、職員減少、外部委託等と関連し増加、ここ数年はコンピュータ関連経費の使用料及び賃借料、委託料(プログラム変更)なども増加しています。

維持補修費では、老朽施設、設備関連の補修等が増加し、主なものは道路・橋梁、住宅、教育施設などで今後増加は続くと考えられます。

補助費等では、病院事業会計への補助金、大月都留広域事務組合への負担金の増加により、この10年間で5億円以上増加しています。今後も水道企業団への補助金などが発生することが予測されており、財政負担は続きます。

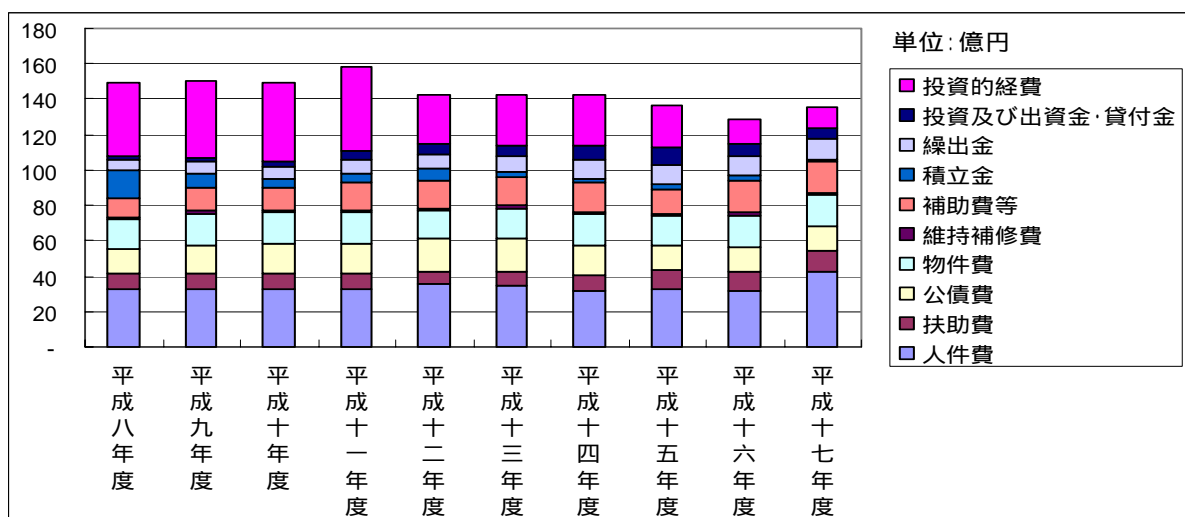
投資及び出資金については、主なものが水道企業団への出資で平成21年度まで続きその後減少し、積立金も、事業目的の多額の積み立て予定がないため、今後は減少します。

繰出金では、国民健康保険・老人保健・介護保険特別会計などの社会保障への繰出しは、10年平均9億318万円が17年度決算では12億5,471万円となり、この10年間では4億円以上増加し、今後は増加傾向にあります。

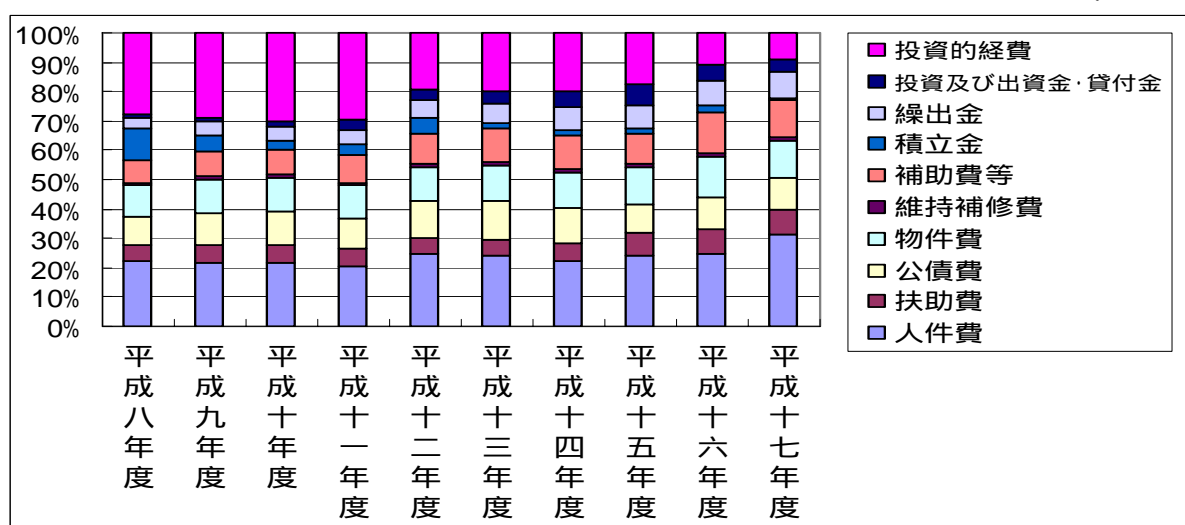
また、下水道特別会計への繰出しも、ここ数年は5億円台となり、今後は継続しなければならない事業であります。

・10年間の歳出の推移

平成8年度から平成17年度の歳出を次のとおり性質別にグラフに表してみました。



平成8年度から平成17年度の歳出を次のとおり構成比別にグラフに表してみました。



収支の状況

この10年間の収支の状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A - B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C - D) (E)	単年度収支 (E - 前年度E)	実質単年度収支
平成8年度	15,653,913	14,904,901	749,012	688,854	60,158	61,002	158,240
平成9年度	15,404,400	15,045,492	358,908	185,463	173,445	113,287	257,282
平成10年度	15,640,481	14,958,471	682,010	420,323	261,687	88,242	335,836
平成11年度	16,248,560	15,779,691	468,869	125,809	343,060	81,373	337,148
平成12年度	14,756,085	14,210,305	545,780	225,046	320,734	22,326	480,861
平成13年度	14,742,641	14,255,048	487,593	49,039	438,554	117,820	592,131
平成14年度	15,144,746	14,232,160	912,586	621,105	291,481	147,073	165,433
平成15年度	14,277,620	13,628,864	648,756	248,510	400,246	108,765	110,236
平成16年度	13,288,382	12,865,461	422,921	53,784	369,137	31,109	30,661
平成17年度	14,088,121	13,574,879	513,242	163,528	349,714	19,423	184,102

[収支の分析結果]

平成6年度に歳入決算額が、140億円台になると、歳出決算額も平成7年度には、140億円台となり、交付税、市税、国県支出金の増加に伴い決算規模は一時160億円台にもなり、平成15年度まで140億円台を続けていました。

しかし、税収は年々減少し、三位一体改革による国庫補助金と普通交付税の減少、また補助金の一般財源化などによる収入の減少により数年前から大幅な経費削減方針をとっています。

投資的経費も、10年平均では30億円台ですが、国県支出金の減少と歳入不足による経費削減方針のため、平成17年度には12億円台まで減少しています。

しかし、扶助費は、10年間で3億1,479万円(年平均で3.7%)の増加、中央病院の赤字補填は続き、大月都留広域事務組合の施設建設に係る償還金の増加に伴う負担金の増加、東部地域広域水道企業団への補助費等も増加し、国民健康保険・老人保健・介護保険特別会計などの社会保障への繰出しも経常的な支出となり多額の財政負担となっています。

そして、平成17年度には、財源不足のため財政調整基金・減債基金の取り崩しを行い、結果、実質単年度収支は、マイナス1億8,410万円、2年続けての赤字となっています。

今後も、税源移譲や景気回復による市税の増収は見込めないため、支出削減による財政運営が続くこと予想がされます。

市債の状況

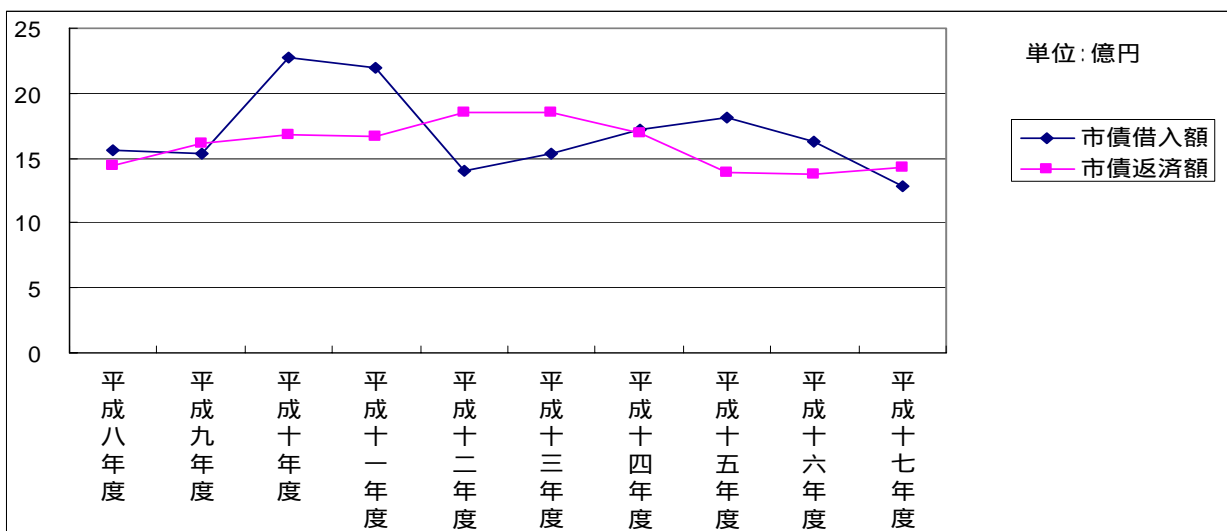
市債発行(借り入れ)額の過去10年間の平均は、16億9,417万円ですが、ここ数年は減少し、平成17年度の借入れ額は、12億7,890万円まで減少しています。

しかし、起債残高は年々増加し、平成17年度末には、162億3,220万円となっています。

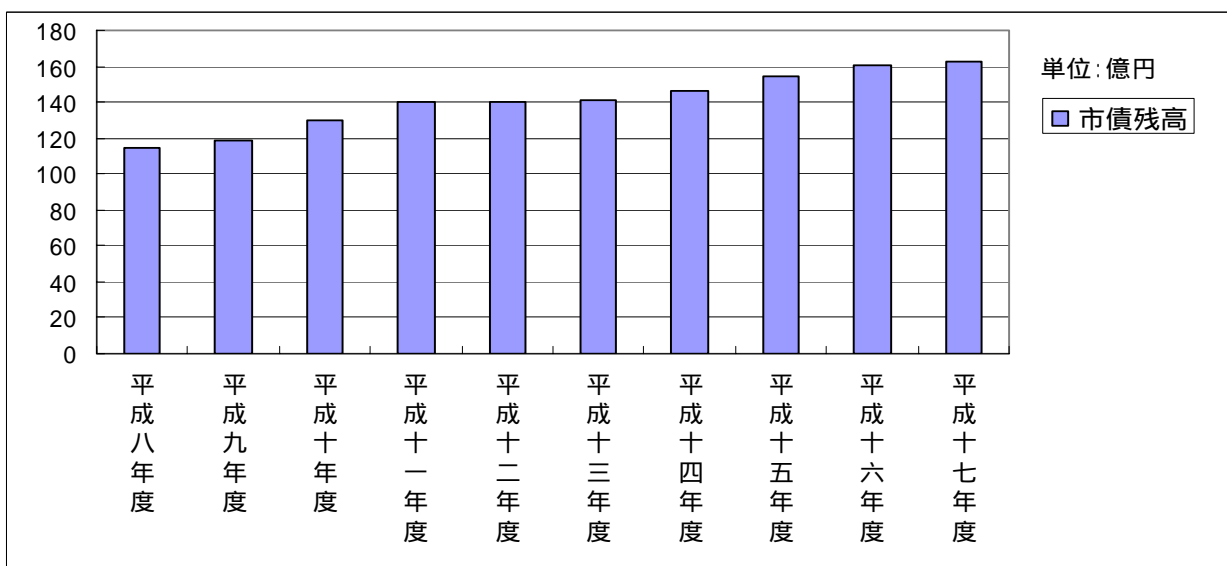
市債借り入れ額の減少は、臨時財政対策債等の減少、普通建設事業の削減、起債対象事業の減少などの要因もありますが、借り入れを抑制している影響があると考えられます。

また、市債償還額(公債費)の過去10年平均は、15億9,857万円、平成17年度は、14億2,292万円ですが、数年間続けた繰上償還を取りやめたため、今後数年間は増加傾向になると予測されます。

この10年間の市債の借入れ額と返済(償還)額を、次のとおりグラフに表してみました。



この10年間の市債残高について、次のとおりグラフに表してみました。



[市債の分析]

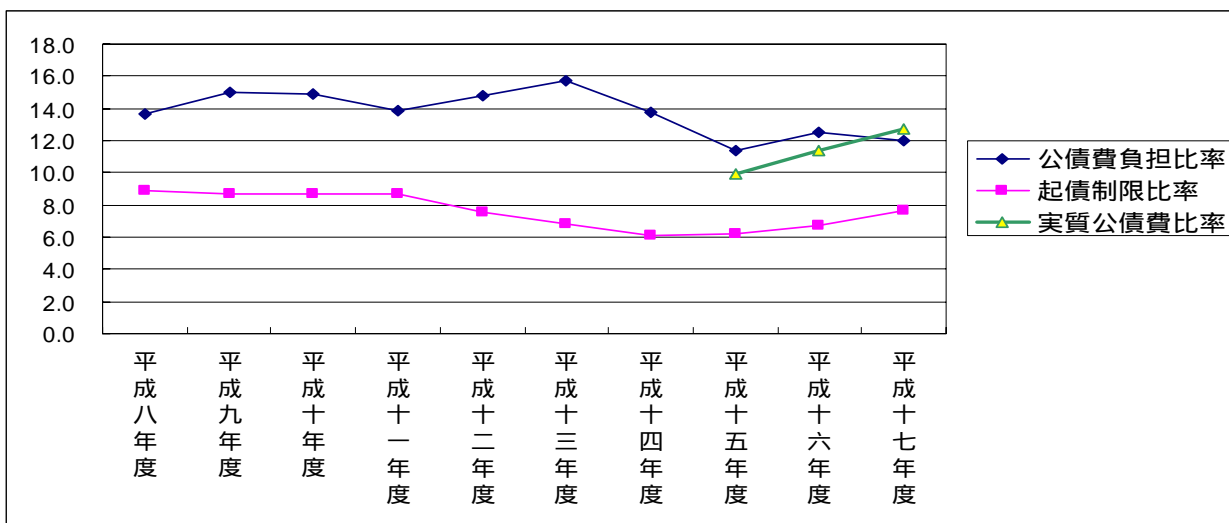
市債残高の増加には、国の財源対策としての臨時財政対策債、減税補てん債等の政策的なものも含まれており、その額は、総額162億円の約1/4の38億円余りとなっています。

平成19年度以降の市債の発行(借り入れ)額は、大月駅周辺整備事業、猿橋小学校プール・屋内運動場整備などを予定しており、大幅な増額が見込まれます。

市債残高の削減対策としては、借り入れ額の抑制、繰上償還が考えられますが、現時点での繰上償還は財源的に難しく、そのため、総額を抑制するためには、その他の普通建設事業等の事業費を大幅に削減しなければなりません。

平成18年度から、起債の借り入れが許可制から協議制に変更したことに伴い、起債制限比率()の公表とあわせ、実質公債費比率()も公表することとなりました。

公債費負担比率・起債制限比率・実質公債費比率について、次のとおりグラフに表してみました。

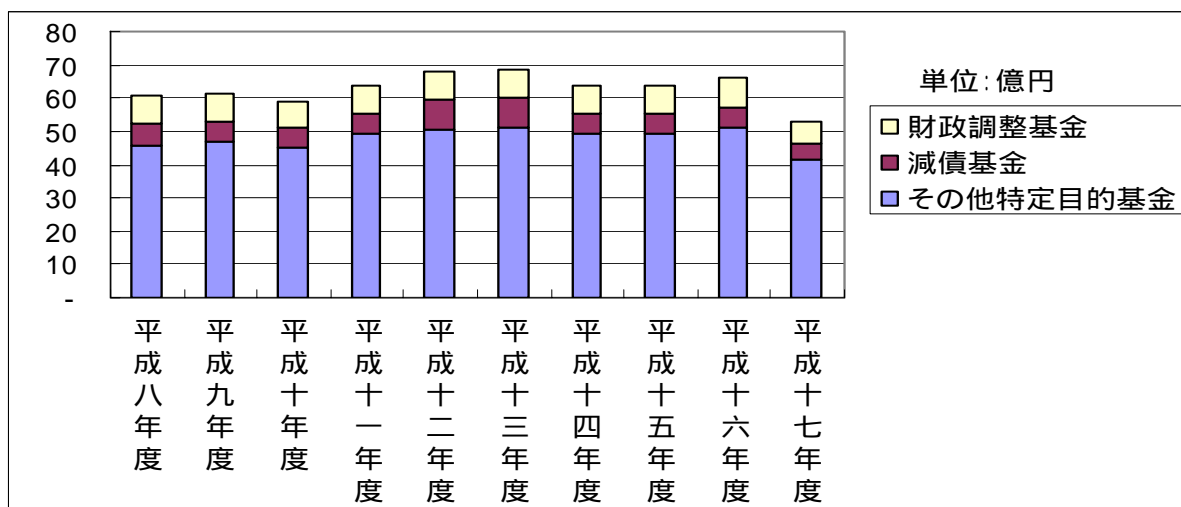


公債費負担比率・起債制限比率・実質公債費比率については、用語説明をご参照ください。

基金の状況

この10年間の基金の状況は、財政調整基金が8億円台、減債基金が6億円台を上回り、その他特定目的基金を合わせ60億円台の残高となっていました。財源不足を補うため、財政調整基金・退職手当支給準備基金、公共施設整備基金を取り崩したために、平成17年度末では53億円台にまで減少しました。

基金残高の主な項目について、次のとおりグラフに表してみました。



[基金の分析]

平成17年度に基金残高が減少した要因は、早期退職者優遇制度の導入に伴う、退職手当支給準備基金の7億6,920万円、公共施設整備基金の2億6,970万円、財政調整基金、減債基金他で約14億円の取り崩しをしたためです。

財源不足を補うため、今後も基金の取り崩しは必要となりますが、計画的な積立により適切な基金の運用に努めていきます。

主な財政指標

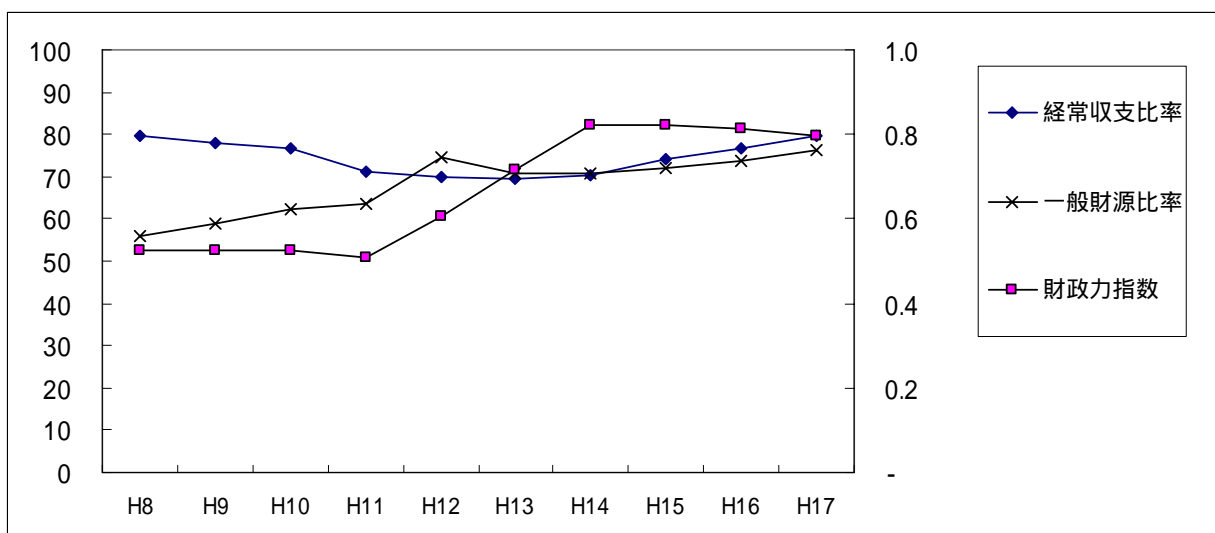
財政運営を判断する指標ですが、財政力の強さを示す「財政力指数」は単年度では前年より、0.042ポイント下がり0.766となり、3年平均値では0.016ポイント下がり0.796(1以上が普通交付税の不交付団体)となっています。原因は、基準財政収入額に含まれる市税などの収入の減少に対し、基準財政需要額の増加割合が上回ったためです。

また、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は市税などの経常的な収入の減少に伴い、前年より3.0ポイント上昇し、79.6%(80%以下が望ましい)となり、ここ数年は悪化傾向となっています。

収入総額に占める一般財源の比率を表す一般財源比率は、東京電力葛野川発電所関係の償却資産と交付税・交付金があり、歳入総額が縮小するため年々上昇し、平成17年度には76.4%となっています。

起債制限比率も3年平均値で1ポイント上昇し、6.7から7.7へと悪化し、実質公債費比率は、平成15年度が9.9%、平成16年度が11.4%、平成17年度が12.7%、3年平均11.3%(18%以上で、起債の協議制から許可制に変更する。)となっており、年々増加の傾向にあります。

主な財政表の項目について、次のとおりグラフに表してみました。



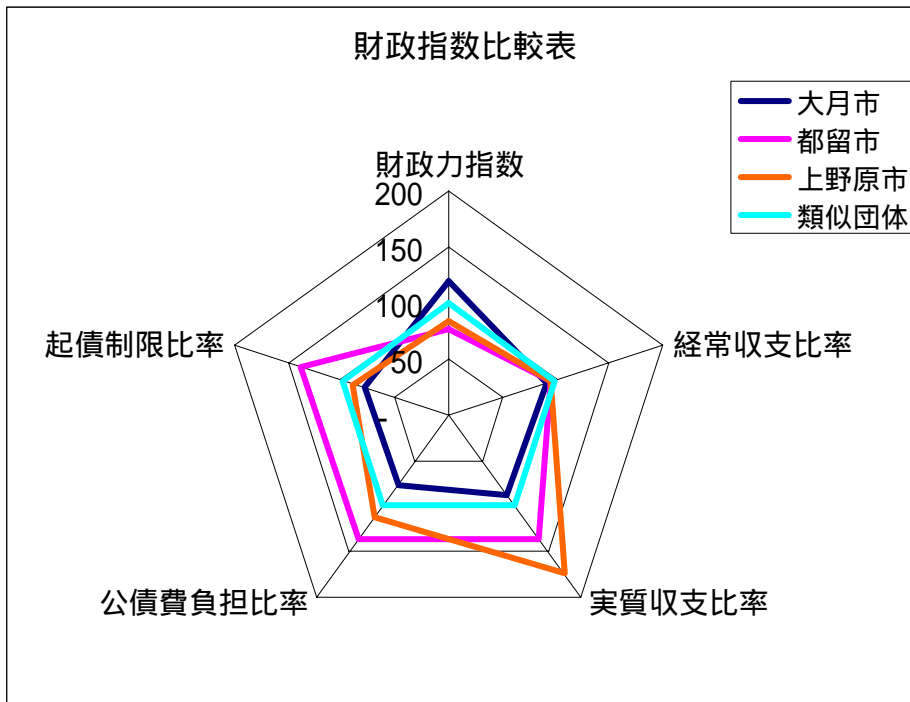
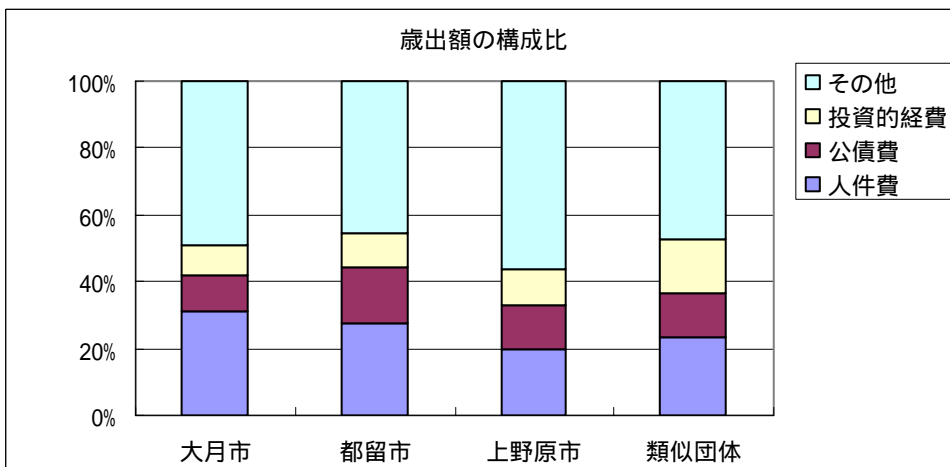
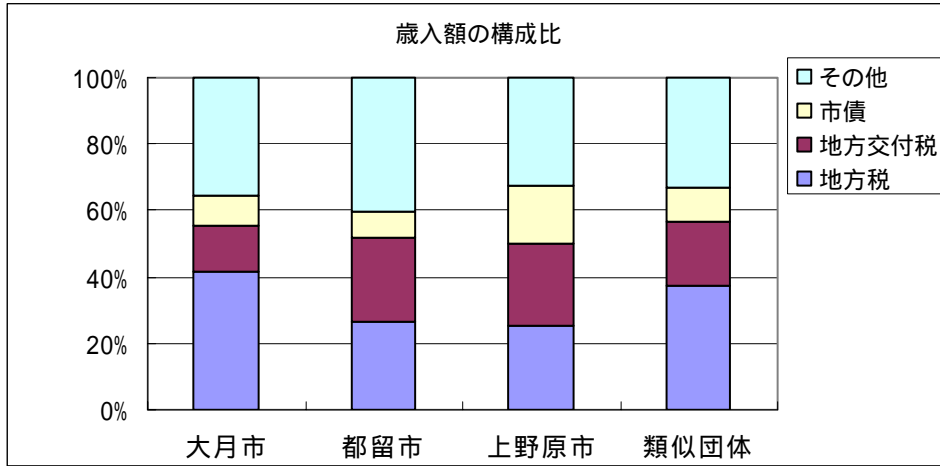
(左縦軸 %:経常収支比率・一般財源比率、右縦軸:財政力指数)

平成17年度までの決算統計調査による財政指標からは、大月市が深刻な財政運営を表す結果とはなっていません。

しかし、国の三位一体改革による、国庫支出金、地方交付税の削減、不透明な税源移譲などによる財源不足、そして今後予定されている大型事業の実施や義務的経費の増加、経常的となっている繰出金や補助金など、このままの運営を続けていけば、財政指標の悪化は一段と速いペースで進むと考えられます。

[参考資料] 財政状況を近隣の都留市・上野原市及び類似団体(平成16年度決算)と比較するため、

主な指標について、次のとおりグラフに表してみました。



用語説明

- ・一般財源・・・市がどのような経費にも使えることのできる収入 例：市税・交付税等
- ・特定財源・・・市が特定の目的にのみ使える収入 例：負担金・寄附金
- ・義務的経費・・・支出が義務付けられ、任意に削減できない硬直性のある経費
例：人件費(職員の給料、手当など)・扶助費(生活保護法、児童福祉法、老人保健法などの各種扶助経費、)・公債費(市債の返済経費)
- ・投資的経費・・・道路・橋りょう・学校等の建設的な社会資本の整備に使われる経費
例：普通建設事業・災害復旧費・失業対策事業費
- ・実質単年度収支・・・単年度収支のなかには、実質的な黒字要素や赤字要素を含んでいます。
(黒字要素 財政調整基金への積立(貯金)及び市債の繰上げ償還(返済))
(実質的な赤字要素 財政調整基金(貯金)の取崩し)
これら二つの要素がなかったとした場合、どのようであったかが実質単年度収支です。
- ・財政力指数・・・地方交付税の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられます。
- ・経常収支比率・・・人件費、公債費等の経常的な経費に、市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示します。財政の弾力性を表し、低いほど弾力性があります。
- ・実質収支比率・・・標準財政規模に対する実質収支額の割合のことで、実質収支が黒字のときは正数、赤字のときは負数で表示されます。各団体の財政規模や経済状況等により左右されますが、概ね3～5%が適当とされています。(実質収支とは、歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。)
- ・公債費負担比率・・・一般財源収入に占める公債費の割合を示す比率のことです。
一般的には15%を超えないことが望ましいとされています。
- ・起債制限比率・・・公債費から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値を、標準財政規模から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値で割った数値の、過去3ヵ年の平均値です。
20%を超えると地方債の許可が一部制限されます。
- ・実質公債費比率・・・平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行し、起債制限比率に代わる指標、公債費元利償還金と元利償還金に準ずる値から充当特定財源と地方交付税で措置される公債費を差し引いた値を、標準財政規模から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値で割った数値の、過去3ヵ年の平均値です。
18%を超えると地方債が協議制度から許可制度に移行されます。

決算カード(平成17年度)

市町村名	大月市		市町村長名	西室 覺		任期満了年月日	平成19年 8月 5日		当選回数	3 期							
市町村類型	0 - 4		1 6年度 交付税種地区区分	- 2		住民基本台帳人口	H18.3.31 H17.3.31		30,940 人 31,805 人								
国 勢 調 査	年度	人口	世帯数	面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造										
		人	世帯	km ²	人	人	第1次	第2次	第3次								
	12年 (A)	33,124	10,927	280.30	118	5,971	308 (2.0)	6,145 (40.3)	8,810 (57.7)								
	7年 (B)	35,199	11,393	280.30	126	6,765	293 (1.7)	7,659 (44.8)	9,134 (53.5)								
A/B×100 %	94.1	95.9			93.7	88.3	105.1	80.2	96.5								
決算収支 (千円)				財政力指数等 (千円 %)				指定団体等									
区分	17年度	16年度	区分	17年度	16年度	辺地(法) 1か所 辺地(条) 13か所 山振 都市計画 農工法 特定農山村											
歳入総額 (A)	14,088,121	13,275,974	基準財政需要額	6,529,089	6,369,903	事務の共同処理 ごみ処理 し尿処理 老人福祉											
歳出総額 (B)	13,574,879	12,865,461	基準財政収入額	5,004,285	5,143,926												
歳入歳出差引 (C)	513,242	410,513	標準財政規模	8,115,991	8,041,059												
翌年度に繰り越 すべき財源(D)	163,528	53,784	財政力指数	0.796 (0.766)	0.812 (0.808)												
実質収支 (C-D)			実質収支比率	4.3	4.4												
単年度収支 (F)	19,423	43,517	経常収支比率	79.6	76.6												
積立金 (G)	285	448	一般財源比率	76.4	73.9												
繰上償還金 (H)			自主財源比率	62.1	59.7												
積立金取崩し額 (I)	164,964		公債費負担比率	12.0	12.5												
実質単年度収支 (F+G+H-I)(J)	184,102	43,069	公債費比率	12.3	11.7												
収支額	140,562 千円		起債制限比率	7.7	6.7	総合計画 8年 ~ 22年											
普通会計からの繰入金	155,585 千円		同債務負担行為含	7.8	6.8												
加入世帯数	6,077 世帯		財政調整	695,714	860,393	特定 目的 基金 の内 訳											
被保険者数	12,077 人		減債	446,242	616,579												
一世帯当り保険税調定額	140,349 円		特定目的	4,163,531	5,114,181							区分	金額(千円)				
被保険者一人当り費用			土地開発	406,767	419,719							庁舎等の建設	480,000				
保険税調定額	70,622 円		うち交付税分	268,974	268,974							国際化の推進	2,061,070				
被保険者一人当り費用	147,339 円		その他定額運用	9,568	9,563							社会福祉の充実	363,083				
歳出額	3,099,535 千円		定額運用基金計	416,335	429,282							保健医療の充実	50,996				
普通会計からの繰入金	250,519 千円		地方債現在高	16,232,198	16,021,221							環境保全対策の推進	10,036				
老人保健拠出金	550,925 千円		債務負担支出予定額	1,267,288	1,426,640							産業の振興	1,066,346				
受給者数	4,822 人		繰越事業の状況									教育・文化活動の振興	132,000				
受給者一人当り費用	634,305 円		繰越額	215,919		その他	4,163,531										
歳出額	1,590,343 千円		繰越明許費	62,950		合計	314,377										
うち保険給付費	1,519,155 千円		事故繰越額	35,508		合計	4,163,531										
普通会計からの繰入金	255,202 千円		事業繰越額			区分	一人当り 報酬月額	左の適用 年月日									
第1号被保険者数	8,083 人		支払繰延額			市町村長	405,000	H18.4.1									
被保険者一人当り費用	173,589 円		合計	314,377		助役	320,000	H18.4.1									
区分	一般	教育	臨時	計		収入役											
職員	公務員	職員				教育長	282,500	H18.4.1									
一般行政関係	173			173	6級	23	議長	375,000	H6.1.1								
消防関係	59			59	5級	51	議会副議長	355,000	H6.1.1								
教育関係	44	40		84	4級	28	議会議員	345,000	H6.1.1								
公営事業会計関係	178			178	3級	54	定員	22人	現員	21人							
計	454	40		494	2級	33											
ラスパイレズ指数	H17.4.1 (H16.4.1)		97.0 (97.1)		1級	10											

市町村名 大月市

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対前年 度伸率	経常一般 財 源	区 分	決算額	構成比	対前年 度伸率	経常一般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%	千円		千円	%	%	千円	%
地 方 税	5,841,858	41.5	1.6	5,841,858	人 件 費	4,242,621	31.3	33.7	2,518,735	36.7
地 方 譲 与 税	241,654	1.7	31.5	241,654	(うち職員給)	2,214,074	16.3	1.2		
利子割交付金	19,590	0.1	41.9	19,590	扶 助 費	1,172,790	8.6	4.0	416,381	6.1
配当割交付金	6,508	0.0	55.0	6,508	公 債 費	1,422,920	10.5	3.0	1,290,126	18.8
株式等譲渡所得割交付金	11,022	0.1	110.3	11,022	内 元 利 債 還 金	1,422,650	10.5	3.0	1,289,856	18.8
地方消費税交付金	308,129	2.2	8.8	308,129	内 一 時 借 入 金 利 子	270	0.0	54.1	270	0.0
ゴルフ場利用税交付金	53,803	0.4	7.3	53,803	小 計	6,838,331	50.4	20.3	4,225,242	61.6
特別地方消費税					物 件 費	1,748,367	12.9	1.3	1,021,515	14.9
自動車取得税交付金	68,833	0.5	4.5	68,833	維 持 補 修 費	154,883	1.1	12.1	92,621	1.3
地方特例交付金	106,399	0.8	5.4	106,399	補 助 費 等	1,703,535	12.5	3.3	940,200	13.7
地方交付税	1,975,563	14.0	12.8	1,526,468	内 事 務 組 合 等					
交通安全対策特別交付金	5,161	0.0	8.3	5,161	内 負 担 金	565,788	4.2	37.8		
国有提供施設等交付金					内 そ の 他	1,137,747	8.4	15.8	422,327	6.2
計	8,638,520	61.3	1.6	8,189,425	繰 出 金	1,254,707	9.2	13.2	582,776	8.5
分担金及び負担金	212,308	1.5	24.5		積 立 金	115,029	0.8	64.7		経常一般財源
使用料・手数料	507,407	3.6	0.2	4,498	投 資 及 び 出 資 金	501,361	3.7	28.5		6,862,354 千円
国庫支出金	718,145	5.1	12.1		貸 付 金					
県支出金	543,117	3.9	3.6		前年度繰上充用金					
財産収入	47,910	0.3	18.7		投 資 的 経 費	1,258,666	9.3	8.5		投資的経費の財源 千円
寄 附 金	22,400	0.2	37.6		内 (うち人件費)	72,791	0.5	7.7		国県支出金 起 債
繰 入 金	1,426,691	10.1	594.5		内 普 通 建 設 事 業 費	1,257,274	9.3	8.3	153,373	468,300
繰 越 金	422,921	3.0	33.5		内 補 助	344,167	2.5	259.6	140,883	140,100
諸 収 入	269,802	1.9	30.2	312	内 単 独	913,107	6.7	28.4	12,490	328,200
地 方 債	1,278,900	9.1	21.3		内 災 害 復 旧 事 業 費	1,392	0.0	74.0		
合 計	14,088,121	100.0	6.1	8,194,235	合 計	13,574,879	100.0	5.5	1,208,242	853,200
うち一般財源	10,769,226	76.4	9.8		うち一般財源	10,255,984	75.6	9.2		
市 町 村 税					人 件 費 の 内 容					
区 分	決 算 額	構 成 比	対 前 年 伸 率	徴 収 率 (現 年 分)	項 目	17年度	16年度	項 目	17年度	16年度
	千円	%	%	%		%	%		%	%
市町村					調 整 手 当			共 済 負 担 率	26.4	25.9
民税					支 給 率 () ()				(26.2) (25.8)	
個人分	999,370	17.1	4.0	91.7 (97.6)	時 間 外 勤 務	5.2	4.5	職 員 互 助 会	0.4	0.4
法人分	268,445	4.6	12.3	97.9 (99.4)	手 当 支 給 率 (5.1) (4.5)			補 助 率 (0.3) (0.4)		
固定資産税	4,365,806	74.7	3.4	93.7 (98.8)	管 理 職 手 当	1.5	1.4	そ の 他 の 率	1.6	1.5
うち収納付金	6,282	0.1	1.0	100.0 (100.0)	支 給 率 (1.5) (1.4)				(1.5) (1.5)	
軽自動車税	50,770	0.9	5.0	85.9 (95.9)	特 殊 勤 務 手 当	0.2	0.4	事 業 費 支 弁	3.3	3.0
市町村たばこ税	156,158	2.7	7.1	100.0 (100.0)	支 給 率 (0.2) (0.4)			人 件 費 率		
鉱 産 税				()	期 末 ・ 勤 勉	4.731	4.658	臨 時 職 員		
特別土地保有税	745	0.0	皆増	2.0 ()	手 当 支 給 率 (4.721) (4.655)			給 与 率 () ()		
うち保有分	745	0.0	皆増	2.0 ()	そ の 他 の 手 当	0.6	0.4			
法定外普通税				()	支 給 率 (0.6) (0.4)					
目 的 税	564	0.0	11.2	100.0 (100.0)				土 地 開 発 公 社	県 公 社	千 円
内 入 湯 税	564	0.0	11.2	100.0 (100.0)					委 託 分	
内 都 市 計 画 税				()					市 公 社	千 円
法定外目的税				()					保 有 分	2,621,212
合 計	5,841,858	100.0	1.6	93.1 (98.6)						(145,634 ㎡)
公 営 企 業 の 状 況	事 業 名		法 適 用 の 有 無	普 通 会 計 からの 繰 入 金 (千 円)	事 業 名		法 適 用 の 有 無	普 通 会 計 からの 繰 入 金 (千 円)		
	上水道事業		有	512,103						
	病院事業		有	621,749						
	簡易水道事業		無	56,053						
	下水道事業		無	465,949						

4 バランスシートと行政コスト計算書

バランスシート

大月市の財政に関する透明性の向上、また、新たな手法による情報開示を進め、一定時点の資産と負債を明らかにするため、総務省から公表された方法により「平成17年度バランスシート」を作成しました。

現在、広報などで公表しています決算概要は、1年間の現金の収入支出の結果を表しているのに対し、このバランスシートの内容は、過去から蓄積された資産の状況や、その調達財源の状況を総括的に表し、行財政運営の成果を明らかにするものです。

バランスシートの作成基準

(1) 対象会計範囲

普通会計(一般会計及び大月短期大学特別会計)を対象とします。ただし、会計間で行われた、繰入・繰出の相互重複部分を相殺した純計額とします。

(2) 基礎数値

バランスシートの各項目は、地方財政状況調査(以下「決算統計〔 1 〕」といいます。)データのうち、昭和44年度以降のデータ〔 2 〕を基礎数値として使用します。

(3) 作成基準日

会計年度末(3月31日)とします。ただし、出納整理期間〔 3 〕(毎年4月1日から5月31日まで)における現金の収支については、作成基準日までに終了したものととして処理します。

(4) 資産の評価・減価償却

資産の評価は、取得原価としています。また、減価償却(土地は除く。)は各施設別の耐用年数を基準とし、定額法により行っています。ただし、企業会計とは異なり、残存価格はゼロ、年度途中に取得した資産でも当該年度から償却しています。

* 主な資産の耐用年数

道路15年、橋りょう60年、住宅40年、学校50年、農業農村整備20年、
林道15年、庁舎50年など

(5) 各科目について

【資産の部】

「資産」とは、市所有の土地、建物、構築物や各種基金(積立金)などで、バランスシートでは左側「借方」に計上されます。

有形固定資産 決算統計の普通建設事業費を積み上げ、減価償却した数値を計上
・土地、建物、道路建設費など

投資等 年度末残高を計上
・東部地域広域水道企業団への出資金、用途を限定された基金など

流動資産 年度末残高を計上
・1年以内に現金化が可能な財政調整基金、減債基金と歳計現金、地方税等の未収金など

【負債の部】

「負債」とは、市の借金にあたる地方債など、将来にわたり支払いや返済の必要があるもので、バランスシートでは右側「貸方」に計上されます。

固定負債

- ・地方債 1年を越える返済予定の地方債残高を計上
- ・退職給与引当金 全職員が自己都合で退職すると仮定した推計退職手当を計上

流動負債

1年以内返済予定の地方債元金を計上

【正味資産の部】

「正味資産」とは、資産から負債を差し引いた資産のうち、負債を返済し、すでに取得している実質的な価値をいい、バランスシートの右側「貸方」に計上されます。

国庫支出金 普通建設事業に充てられた国庫支出金を、対象施設と同様の減価償却を行い計上(ただし、土地対象分の減価償却は行わない)

県支出金 普通建設事業に充てられた県支出金を、対象施設と同様の減価償却を行い計上(ただし、土地対象分の減価償却は行わない)

一般財源 資産と負債の差額から、国庫支出金・県支出金を除いた額を計上

バランスシートによる市財政状況について

(1) 資産と負債は

- ・総資産額は、約544億5千万円であり、市民一人あたり約176万円となっています。
- ・総資産の内訳は、道路橋りょう、教育施設などのインフラ資産や土地、建物等の有形固定資産が76.9%、投資等が19.2%、流動資産が3.9%となっています。
- ・負債総額は、約191億4千万円、市民一人あたり約62万円となっています。
- ・資産は負債の約2.8倍となっていますが、資産とはいえ処分できないものが大半です。
- ・資産の3/4以上を占める有形固定資産は、取得価格総額約800億円、現在の評価額約418億7千万円となっています。平成17年度有形固定資産取得額は約11億円まで減少し、年々資産形成に費用をかけることが厳しくなり、基金(積立金)残高も減少傾向となっています。
- ・有形固定資産の内訳は、道路橋りょう等の土木費が46.0%、小中学校、高校・短大、社会教育施設等の教育費が38.7%、農道、林道などの農林水産業費が5.8%、上位3項目で9割を占めています。

(2) 地方債残高の状況

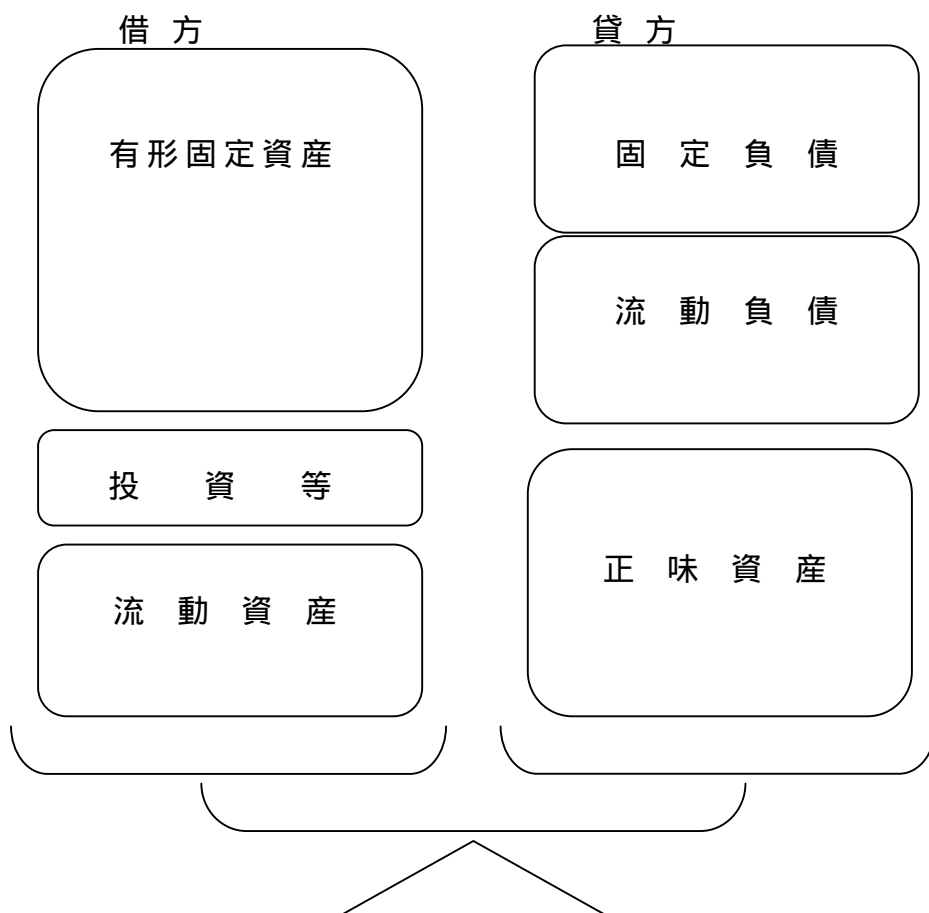
- ・地方債は、本年度返済予定の元金約12億円を含めると約162億円、市民一人あたり約52万5千円の残高となっています。

- 1 決算統計は、総務省の統一基準に基づき集計・作成され、地方財政全体の執行状況を表わす基礎的な統計で、最終的には「地方財政白書」として公表されています。また、主な財政分析指標の算出や、地方公共団体間の財政状況の比較・分析に用いられています。
- 2 決算統計のデータの採用は、「全ての地方公共団体が統一的にデータを把握できること」、「決算統計が電算化された昭和44年度に遡ってデータの抽出が容易であること」などの観点からです。したがって、昭和43年度以前のデータはバランスシートに反映されていません。

3 地方公共団体の会計年度は、4月1日から3月31日までの1年間です。
収入・支出の決定は、会計年度内に限られています。が、会計年度内に決定された収入・支出に係る現実の入出金は、会計年度終了の年の5月31日までに行われています。

「市民一人あたりのバランスシート」は、平成18年3月末 住民基本台帳人口 30,940人を使用しています。

バランスシートのイメージ



大 月 市 の バ ラ ン ス シ ー ト

(平成18年3月31日現在)

[平成17年度分]

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>【資産の部】</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 1,071,703 (庁舎、出張所など)</p> <p>(2) 民生費 1,836,739 (保健センター、火葬場など)</p> <p>(3) 衛生費 109,100</p> <p>(4) 労働費 0 (農道、林道など)</p> <p>(5) 農林水産業費 2,441,730 (ふれあいの館、猿橋公園周辺整備など)</p> <p>(6) 商工費 279,994 (市道、橋りょう、市営住宅など)</p> <p>(7) 土木費 19,270,333 (防火水槽、消防自動車など)</p> <p>(8) 消費費 642,576 (学校校舎、プール、体育館、図書館、市民会館、公民館など)</p> <p>(9) 教育費 16,182,979</p> <p>(10) その他 33,732</p> <p style="text-align: right;">計 41,868,886</p> <p style="text-align: right;">(うち土地 12,245,948)</p> <p>有形固定資産合計 <u>41,868,886</u></p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 5,849,654 (水道企業団、土地開発公社用出資金など)</p> <p>(2) 貸付金 21,000 (信用保証協会貸付金)</p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 4,163,531 (公共施設整備基金、退職手当準備基金など)</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 406,767 (勤労者福利厚生基金、用品調達基金など)</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 9,568</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 <u>4,579,866</u></p> <p>(4) 退職手当組合積立金 0</p> <p>投資等合計 <u>10,450,520</u></p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 695,714</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 446,242</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 513,242</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 <u>1,655,198</u></p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 433,789 (市営住宅使用料などの未収金)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 36,958</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 <u>470,747</u></p> <p>流動資産合計 <u>2,125,945</u></p> <p>資産合計 <u>54,445,351</u></p>	<p>【負債の部】</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 15,028,428 (17年度末市債残高のうち19年度以降償還するもの)</p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 0 (18年3月31日に全職員が退職した場合の退職手当の試算額)</p> <p>(3) 退職給与引当金 2,908,221</p> <p>(4) その他 0</p> <p>固定負債合計 <u>17,936,649</u></p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 1,203,770 (17年度末市債残高のうち18年度償還するもの)</p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 0</p> <p>流動負債合計 <u>1,203,770</u></p> <p>負債合計 <u>19,140,419</u></p> <p>【正味資産の部】</p> <p>1. 国庫支出金 5,209,039 (有形固定資産を取得するために受け入れた国庫支出金)</p> <p>2. 都道府県支出金 2,343,663 (有形固定資産を取得するために受け入れた県支出金)</p> <p>3. 一般財源等 27,752,230</p> <p>正味資産合計 <u>35,304,932</u></p> <p>負債・正味資産合計 <u>54,445,351</u></p>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

債務保証又は損失補償に係るもの

利子補給等に係るもの

992,746 千円

3,544,450 千円

30,667 千円

土地開発公社の購入した用地の買い戻しに係るもの

土地開発公社が用地を購入するための資金を借入れる際の金融機関に対するもの

市民一人あたりのバランスシート

(平成18年3月31日現在 人口 30,940人)

[平成17年度分]

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	34,638	(1)地方債	485,728
(2)民生費	59,365	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	3,526	物件の購入等	0
(4)労働費	0	債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	78,918	債務負担行為計	0
(6)商工費	9,050	(3)退職給与引当金	93,996
(7)土木費	622,829	(4)その他	0
(8)消防費	20,768		
(9)教育費	523,044	固定負債合計	579,724
(10)その他	1,090		
計	1,353,228		
(うち土地)	395,797)		
有形固定資産合計	1,353,228		
2.投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	189,064	(1)翌年度償還予定額	38,907
(2)貸付金	679	(2)翌年度繰上充用金	0
(3)基金		流動負債合計	38,907
特定目的基金	134,568		
土地開発基金	13,147	負債合計	618,630
定額運用基金	309		
基金計	148,024		
(4)退職手当組合積立金	0		
投資等合計	337,767		
3.流動資産		[正味資産の部]	
(1)現金・預金		1.国庫支出金	168,359
財政調整基金	22,486	2.都道府県支出金	75,749
減債基金	14,423	3.一般財源等	896,969
歳計現金	16,588		
現金・預金計	53,497	正味資産合計	1,141,077
(2)未収金			
地方税	14,020	負債・正味資産合計	1,759,708
その他	1,195		
未収金計	15,215		
流動資産合計	68,712		
資産合計	1,759,708		

債務負担行為に関する情報	物件の購入等に係るもの	32,086 円
	債務保証又は損失補償に係るもの	114,559 円
	利子補給等に係るもの	991 円

一人あたりのバランスシートは、各項目数値ごとに人口で除したものを四捨五入しており、端数調整はおこなっていませんので、合計等が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

大月市の財政状況を総合的に分析する一つの取組みとして、バランスシートとあわせて「行政コスト計算書」を作成しました。

行政コスト計算書では、バランスシートでは表わせない行政サービスの経費(コスト)を目的ごとに、新たな視点から見ることができます。

行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書とは、企業などが決算のとき用いる損益計算書のことで、損失や利益などを算出することにより、経営状況を表わすものですが、地方自治体には利益を目的としないため、「行政コスト計算書」という名称を使っています。

バランスシートは、ある時点においての資産・負債などの状況を表わすのに対し、行政コスト計算書は、バランスシートに計上していない1年間の行政活動の内容と経費にかかる収支を表わすものです。

行政コスト計算書では、バランスシート上で資産・負債、正味資産に計上した費用を除いた現金支出に、現金支出を伴わない減価償却費や不納欠損額(徴収できないと認定した額)、退職給与繰入(当該年度で積立てなければならない引当金)などを含めて計上しています。

収入項目においては、市税、使用料、手数料などの現金収入のほかに、収入未済額(徴収できていない額)の未収金の非現金分も含めて計上しています。

このように行政コスト計算書とは、バランスシート上で表わす資産や負債などを除いた1年間の収支を表わしたものです。

行政コスト計算書の作成基準

(1) 対象会計範囲

バランスシートと同様の普通会計を対象とし、原則は決算統計、補足に決算報告書の数値を使用します。

(2) 行政コストの分類

コスト分析をわかりやすくするため、行政サービスの分野ごとに、目的別経費と性質別経費で分類しています。

目的別経費

総務費、民生費、土木費、教育費などの区分によります。

性質別経費

【1】人にかかるコスト

人件費 ... 人件費は、退職手当支給額を除いて計上しています。(退職手当支給額は、バランスシートでの退職給与引当金の減少と考えるため、コストに計上しません。)

退職給与引当金繰入 ... 退職給与引当金繰入は、当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上します。

【2】物にかかるコスト

物件費 ... 消耗品の購入、光熱水費、業務委託料などに要する経費です。

維持補修費 ... 建物、道路などの施設の維持補修に要する経費です。

減価償却費 ... 有形固定資産の減耗に伴う経費です。

(バランスシート作成時の17年度減価償却分です。)

【3】移転支的コスト

扶助費 ... 保育所の運営、医療費、生活保護費などの支給に要する経費です。

補助費等 ... 公営企業会計(病院、水道)や各種団体への負担金、補助金などの経費です。

繰入金 ... 各特別会計(下水道、国民健康保険、介護保険など)への繰入金です。

普通建設事業費 ... 他団体(県など)が行う事業に支出した負担金等です。

[4] その他のコスト

災害復旧事業費 ... 災害によって受けた被害を復旧するための経費です。

公債費 ... 地方債償還額や一時借入金の利子分です。

不納欠損額等 ... 市税や使用料などの未収金で徴収できないと認定したものなどです。

(3) 収入項目の分類

【使用料・手数料等】

使用料 ... 市立保育所の保育料、市施設の使用料などです。

手数料 ... 各種証明手数料、短期大学入学検定料などです。

分担金及び負担金 ... 民間保育所の保育料、消防出張所運営負担金などです。

財産収入・寄附金 ... 預金利子、短期大学施設整備寄附金などです。

繰入金 ... 特別会計からの繰入金です。(基金の取崩しによるものは除いています。)

諸収入 ... 上記収入に該当しない収入です。

【国県支出金】

国庫補助金や県補助金などです。

(バランスシートの有形固定資産形成につながるものは除いています。)

【一般財源等】

地方税(市民税、固定資産税、軽自動車税など)、各種交付金です。

(4) バランスシートと行政コスト計算書における経費の区分

人件費、退職給与引当金繰入

人件費には、退職手当支給額を除いて計上しています。これは、退職給与支給は、バランスシート上の退職引当金(負債)の減少としているためです。また、退職給与引当金繰入は、当該年度に新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

(退職給与引当金

$$〔16年度末引当金残高〕 - 〔17年度退職手当支給額〕 + 〔17年度引当金繰入額〕 = 〔17年度末引当金残高〕$$

普通建設事業費

普通建設事業費のうち資産形成(有形固定資産増加)に該当するものは、バランスシートで計上されているため、県事業負担金などを支出することにより、他団体において資産形成されるもののみ計上しています。

公債費

公債費のうち元金償還分については、バランスシートで計上するため、利子分のみ計上しています。

行政コスト計算書による市財政の状況について

行政コスト計算書においては、行政コスト(a)は総額約121億5千万円、収入項目総額(e)約108億8千万円でコスト・収入差引(f)約12億7千万円のマイナスとなっています。

この差引額は、民間企業でいう「当期純損益」に相当するものですが、地方公共団体には、利益という概念はありませんので、この額がプラスであった場合は、翌年度以降に活用できるバランスシート上の正味資産(一般財源等)が増加したことを意味します。また、この額がマイナスであった場合は当該年度の活動に要した費用が当該年度の収入で賄いきれなかったということであり、正味資産を消費(減少)したことになります。

(1) 性質別行政コストについて

- ・「1 人にかかるコスト」は 30.0%、「3 移転支的コスト」35.3%、「2 物にかかるコスト」31.4%となっています。
- ・「3 移転支的コスト」の14.0%を占める補助費等には、病院事業に対する補助及びごみ処理に対する大月都留広域事務組合への負担金が含まれています。
繰出金は、下水道事業の繰出しが4割以上を占め、次いで老人保健、介護保険、国民健康保険などへの繰出しとなっています。
- ・細項目では、人件費23.6%、減価償却費15.7%、物件費14.4%、補助費等14.0%の順となっています。

(2) 目的別行政コストについて

- ・小中学校、高等学校、短期大学、生涯学習などにかかる教育費20.4%、高齢者・児童福祉、保育所、生活保護などにかかる民生費20.1%、道路、公営住宅などにかかる土木費15.7%、住民健診、保健活動、ごみ処理・病院事業繰出しなどの衛生費13.6%の順となっています。

(3) 収入項目について

- ・使用料、手数料等は、行政コスト総額に対し9.0%、国県支出金は9.3%、一般財源は71.3%となっています。
- ・国県支出金のうち民生費に対するものは約8億1千万円、33.1%となっています。

(4) コスト・収入について

- ・単純差引12億7千万円のマイナスですが、国県支出金の17年度償却分4億9千万円を除くと7億8千万円となります。主な要因には、早期退職制度による退職給与引当金繰入、下水道事業への繰出し及び病院事業への補助の増額があげられます。

行政コスト計算書(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

〔行政コスト〕

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
【1】人にかか るコスト	(1)人件費	2,867,460	23.6%	170,644	733,579	237,937	123,569	0	109,961	36,000	149,122	452,311	854,337			0
	(2)退職給与引当金繰入等	779,366	6.4%	46,380	199,384	64,670	33,586	0	29,887	9,785	40,531	122,937	232,206			0
	小計	3,646,826	30.0%	217,024	932,963	302,607	157,155	0	139,848	45,785	189,653	575,248	1,086,543			0
【2】物にかか るコスト	(1)物件費	1,748,367	14.4%	8,362	362,549	179,519	153,950	0	117,869	9,642	28,805	52,494	835,177	0		0
	(2)維持補修費	154,883	1.3%	0	1,756	518	1,485	0	26,353	2,602	87,059	1,316	33,794			0
	(3)減価償却費	1,907,979	15.7%		47,932	95,335	5,571	0	243,023	9,713	1,003,615	123,806	378,984			0
	小計	3,811,229	31.4%	8,362	412,237	275,372	161,006	0	387,245	21,957	1,119,479	177,616	1,247,955	0		0
【3】移転支 出的な コスト	(1)扶助費	1,172,790	9.7%			1,082,243	70,048					20,499				0
	(2)補助費等	1,703,535	14.0%	3,358	165,653	110,665	1,181,375	17,159	21,744	42,983	1,297	37,949	121,352	0		0
	(3)繰出金	1,254,707	10.3%		0	670,766	56,053	5	0	0	527,883	0	0			0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	151,412	1.2%		0	0	27,880	0	56,813	0	62,100	0	4,619			0
	小計	4,282,444	35.3%	3,358	165,653	1,863,674	1,335,356	17,164	78,557	42,983	591,280	37,949	146,470	0		0
【4】その 他の コスト	(1)災害復旧事業費	1,392	0.0%										1,392			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0								
	(3)公債費(利子分のみ)	354,997	2.9%											354,997		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%													
	(5)不納欠損額	58,781	0.5%													58,781
	小計	415,170	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,392	354,997	
行政コスト a	12,155,669		228,744	1,510,853	2,441,653	1,653,517	17,164	605,650	110,725	1,900,412	790,813	2,480,968	1,392	354,997	0	58,781
(構成比率)			1.9%	12.4%	20.1%	13.6%	0.1%	5.0%	0.9%	15.7%	6.5%	20.4%	0.0%	2.9%	0.0%	0.5%

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	1,092,806			97,468	129,196	50,643	10,236	4,065	547	183,574	147,381	469,696				
b/a	9.0%		0.0%	6.5%	5.3%	3.1%	59.6%	0.7%	0.5%	9.7%	18.6%	18.9%	0.0%	0.0%		
2 国庫(県)支出金 c	1,126,061			70,370	808,539	18,172		99,020	2,651	63,167	39	14,692		49,411		
c/a	9.3%			4.7%	33.1%	1.1%	0.0%	16.3%	2.4%	3.3%	0.0%	0.6%	0.0%	13.9%		
3 一般財源 d	8,662,270															
d/a	71.3%															
収入(b+c+d) e	10,881,137															
コスト・収入差引(e-a) f	-1,274,532															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 g	495,981															
5 期首一般財源等	28,530,781															
差引(f+g)	-778,551															
6 期末一般財源等	27,752,230															

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、

地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

市民一人あたりの行政コスト計算書(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

〔行政コスト〕

(単位:円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
【1】人にかか るコスト	(1)人件費	92,678	23.6%	5,515	23,710	7,690	3,994	0	3,554	1,164	4,820	14,619	27,613			0
	(2)退職給与引当金繰入等	25,190	6.4%	1,499	6,444	2,090	1,086	0	966	316	1,310	3,973	7,505			0
	小計	117,868	30.0%	7,014	30,154	9,780	5,079	0	4,520	1,480	6,130	18,592	35,118			0
【2】物にかか るコスト	(1)物件費	56,508	14.4%	270	11,718	5,802	4,976	0	3,810	312	931	1,697	26,993	0		0
	(2)維持補修費	5,006	1.3%	0	57	17	48	0	852	84	2,814	43	1,092			0
	(3)減価償却費	61,667	15.7%		1,549	3,081	180	0	7,855	314	32,437	4,001	12,249			0
小計	123,181	31.4%	270	13,324	8,900	5,204	0	12,516	710	36,182	5,741	40,335	0		0	
【3】移転支 出的な コスト	(1)扶助費	37,905	9.6%			34,979	2,264					663				0
	(2)補助費等	55,059	14.0%	109	5,354	3,577	38,183	555	703	1,389	42	1,227	3,922	0		0
	(3)繰出金	40,553	10.3%		0	21,680	1,812	0	0	0	17,062	0	0			0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	4,894	1.2%		0	0	901	0	1,836	0	2,007	0	149			0
小計	138,411	35.2%	109	5,354	60,235	43,160	555	2,539	1,389	19,111	1,227	4,734	0		0	
【4】その 他の コスト	(1)災害復旧事業費	45	0.0%										45			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0								
	(3)公債費(利子分のみ)	11,474	2.9%											11,474		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%													
	(5)不納欠損額	1,900	0.5%													1,900
小計	13,419	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	11,474		1,900
行政コスト a	392,879		7,393	48,832	78,916	53,443	555	19,575	3,579	61,422	25,560	80,186	45	11,474	0	1,900
(構成比率)			1.9%	12.4%	20.1%	13.6%	0.1%	5.0%	0.9%	15.6%	6.5%	20.4%	0.0%	2.9%	0.0%	0.5%

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	35,320			3,150	4,176	1,637	331	131	18	5,933	4,763	15,181				
b/a	9.0%		0.0%	6.5%	5.3%	3.1%	59.6%	0.7%	0.5%	9.7%	18.6%	18.9%	0.0%	0.0%		
2 国庫(県)支出金 c	36,395			2,274	26,132	587		3,200	86	2,042	1	475			1,597	
c/a	9.3%			4.7%	33.1%	1.1%	0.0%	16.3%	2.4%	3.3%	0.0%	0.6%	0.0%	13.9%		
3 一般財源 d	279,970															
d/a	71.3%															
収入(b+c+d) e	351,685															
コスト・収入差引(e-a) f	-41,194															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 g	16,030															
5 期首一般財源等	922,133															
差引(f+g)	-25,163															
6 期末一般財源等	896,969															

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、

地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

〔参考〕大月市全体のバランスシート

大月市では、普通会計(一般会計及び大月市短期大学特別会計)以外にも、病院事業、水道事業()、簡易水道特別会計、下水道特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、介護サービス特別会計があります。

さらに、外郭団体として、大月市土地開発公社、広域行政で運営している東部地域広域水道企業団、大月都留広域事務組合があります。

大月市全体の財政状況をさらに明らかにするため、全会計等(企業団、組合含む)に広げ、資産、負債の状況を合算したバランスシートの作成をしました。

大月市全体のバランスシートの作成基準

(1) 対象会計範囲

下記会計等を対象とします。ただし、会計間で行われた、出資等の相互重複部分を相殺することとします。

普通会計

病院事業会計

水道事業会計

簡易水道特別会計

下水道特別会計

国民健康保険特別会計、

老人保健特別会計

介護保険特別会計

介護サービス特別会計

大月市土地開発公社

東部地域広域水道企業団 (上野原市と設立、営業経費の負担割合1/2を合算)

大月都留広域事務組合 (都留市と設立、通常の負担割合1/2を合算)

(2) 基礎数値

各会計等の地方財政状況調査(以下「決算統計〔 1 〕」といいます。)データ及び決算書を基礎数値として計上しています。

(3) 作成基準日

会計年度末(3月31日)とします。ただし、出納整理期間〔 3 〕(毎年4月1日から5月31日まで)における現金の収支については、作成基準日までに終了したものとして処理します。

(4) その他の作成基準

普通会計バランスシート作成基準を準拠しますが、企業会計を導入している会計の資産評価・減価償却は、決算書数値を計上します。

退職手当引当金は、全職員が18年3月31日退職したとして試算した数値を会計ごとに計上します。企業会計においても、実際の引当金ではなく、試算数値としました。

職員が派遣されている土地開発公社、東部地域広域水道企業団、大月都留広域事務組合は、普通会計に含まれています。

大月市全体のバランスシートによる市財政状況について

(1) 資産と負債の総額について

- ・総資産額は、約860億4千万円であり、市民一人あたり約278万円となっています。
- ・総資産の内訳は、有形固定資産が85.8%、投資等が6.3%、流動資産が7.6%となっています。
- ・負債総額は、約401億1千万円、市民一人あたり約130万円となっています。
- ・普通会計と比較し、資産は1.6倍となっていますが、負債は2.1倍と大きく増加しています。

(2) 有形固定資産の状況

- ・有形固定資産の総額は、約738億円となっています。
- ・内訳は、普通会計が56.7%、水道会計及び水道企業団合わせて22.0%、下水道会計が11.4%、以上で9割を占めています。
- ・普通会計と比較し、1.8倍となっており、資産全体の割合も高くなったことから、建設事業が多いことが伺えます。

(3) 地方債残高の状況

- ・地方債は、本年度返済予定の約19億円を含めると約353億円、市民一人あたり約114万円の残高となっています。
- ・上・下水道会計では約111億円の借入れがあり、総額では普通会計と比較し2.2倍となっています。

上水道事業は、平成18年4月1日東部地域広域水道企業団へ移管されました。

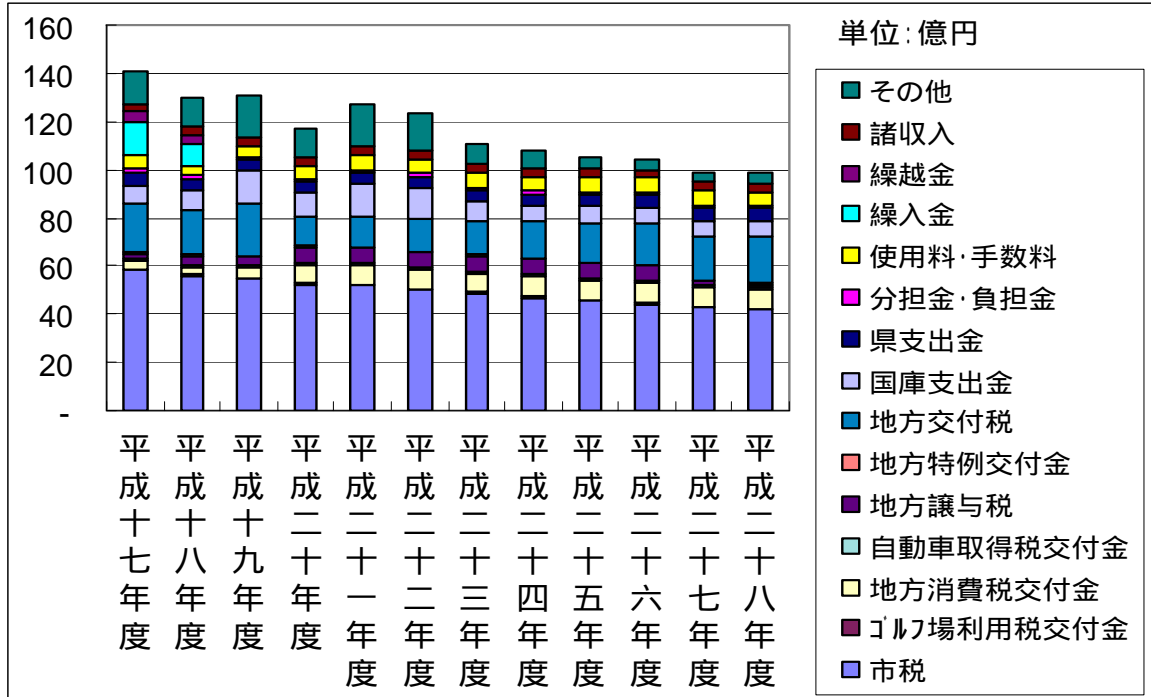
大月市（普通・公営企業・特別会計）全体のバランスシート(平成18年3月31日現在)

	普通会計 A	公 営 事 業 会 計								(計) A + B	土地開発公社 C	東部地域水道企業団 (負担1/2) D	大月都留 広域組合 (負担1/2) E	合計 A - E	調整額	(調整後)		
		公 営 企 業 会 計					国民健康 保険特別会 計	老人保健 特別会計	介護保険特 別会計								介護サービ ス特別会計	(小計) B
		病院事業会 計	水道事業会 計	簡易水道 特別会計	下 水 道 特別会計	(小計)												
[資産の部]																		
1.有形固定資産																		
(1)総務費	1,071,703									1,071,703				1,071,703		1,071,703		
(2)民生費	1,836,739									1,836,739				1,836,739		1,836,739		
(3)衛生費	109,100									109,100				109,100		109,100		
(4)労働費	0									0				0		0		
(5)農林水産業費	2,441,730									2,441,730				2,441,730		2,441,730		
(6)商工費	279,994									279,994				279,994		279,994		
(7)土木費	19,270,333									19,270,333				19,270,333		19,270,333		
(8)消防費	642,576									642,576				642,576		642,576		
(9)教育費	16,182,979									16,182,979				16,182,979		16,182,979		
(10)その他	33,732	3,330,206	4,624,156	1,557,591	8,427,438	17,939,391				17,973,123		11,581,333	2,411,866	31,966,322		31,966,322		
合計	41,868,886	3,330,206	4,624,156	1,557,591	8,427,438	17,939,391				17,939,391	0	11,581,333	2,411,866	73,801,476		73,801,476		
2.投資等																		
(1)投資及び出資金	5,849,654					0				0	5,849,654	5,050		5,854,704	5,817,996	36,708		
(2)貸付金	21,000	21,395				21,395				21,395	42,395			42,395		42,395		
(3)基金	4,579,866			81,992		81,992	569,673		76,981	728,646	5,308,512			5,308,512		5,308,512		
(4)退職手当組合積立金	0					0				0	0			0		0		
(5)その他		1,591	450			2,041				2,041	2,041			2,041		2,041		
合計	10,450,520	22,986	450	81,992	0	105,428	569,673	0	76,981	752,082	11,202,602	5,050	0	11,207,652	5,817,996	5,389,656		
3.流動資産						0												
(1)現金・預金	1,655,198	160,930	194,155	11,658	422	367,165	177,177		37	544,379	2,199,577	33,808	72,610	2,305,995		2,305,995		
(2)未収金	470,747	496,779	25,714	1,716	7,255	531,464	275,676		8,629	815,769	1,286,516	15,208	313,031	1,614,755		1,614,755		
(3)その他		15,712	5,107			20,819				20,819	20,819	2,621,212		2,642,031		2,642,031		
合計	2,125,945	673,421	224,976	13,374	7,677	919,448	452,853	0	8,666	1,380,967	3,506,912	2,670,228	385,641	6,562,781		6,562,781		
4.繰延勘定						0								0		0		
		59,126				59,126				59,126	59,126		226,965	286,091		286,091		
資産合計	54,445,351	4,085,739	4,849,582	1,652,957	8,435,115	19,023,393	1,022,526	0	85,647	20,131,566	74,576,917	2,675,278	12,193,939	91,858,000	5,817,996	86,040,004		
[負債の部]																		
1.固定負債																		
(1)地方債	15,028,428	1,092,857	3,142,324	764,498	5,755,223	10,754,902				10,754,902	25,783,330	3,319,194	2,202,412	2,060,840	33,365,776	33,365,776		
(2)債務負担行為	0					0				0	0			0		0		
(3)引当金	2,908,221	926,088	110,226	44,472	95,583	1,176,369	16,640	0	24,299	0	1,217,308	4,125,529	0	4,125,529		4,125,529		
（うち 退職給与引当金）	2,908,221	908,227	110,163	44,472	95,583	1,158,445	16,640		24,299		1,199,384	4,107,605		4,107,605		4,107,605		
（ その他の引当金）		17,861	63			17,924					17,924	17,924		17,924		17,924		
(4)他会計借入金						0				0	0			0		0		
(5)その他						0				0	0			0		0		
合計	17,936,649	2,018,945	3,252,550	808,970	5,850,806	11,931,271	16,640	0	24,299	11,972,210	29,908,859	3,319,194	2,202,412	2,060,840	37,491,305	37,491,305		
2.流動負債						0												
(1)地方債翌年度償還予定額	1,203,770	115,521	104,625	16,470	282,699	519,315				519,315	1,723,085		24,284	180,024	1,927,393	1,927,393		
(2)翌年度繰上充用金	0					0				0	0			0		0		
(3)他会計借入金翌年度償還予定額						0				0	0			0		0		
(4)その他		148,499	23,224			171,723				171,723	171,723	330,544	193,412	695,679		695,679		
合計	1,203,770	264,020	127,849	16,470	282,699	691,038	0	0	0	691,038	1,894,808	330,544	217,696	180,024	2,623,072	2,623,072		
負債合計	19,140,419	2,282,965	3,380,399	825,440	6,133,505	12,622,309	16,640	0	24,299	12,663,248	31,803,667	3,649,738	2,420,108	2,240,864	40,114,377	40,114,377		
[正味資産の部]																		
正味資産合計	35,304,932	1,802,774	1,469,183	827,517	2,301,610	6,401,084	1,005,886	0	61,348	7,468,318	42,773,250	-974,460	9,773,831	171,002	51,743,623	5,817,996	45,925,627	
負債・正味資産合計	54,445,351	4,085,739	4,849,582	1,652,957	8,435,115	19,023,393	1,022,526	0	85,647	20,131,566	74,576,917	2,675,278	12,193,939	91,858,000	5,817,996	86,040,004		

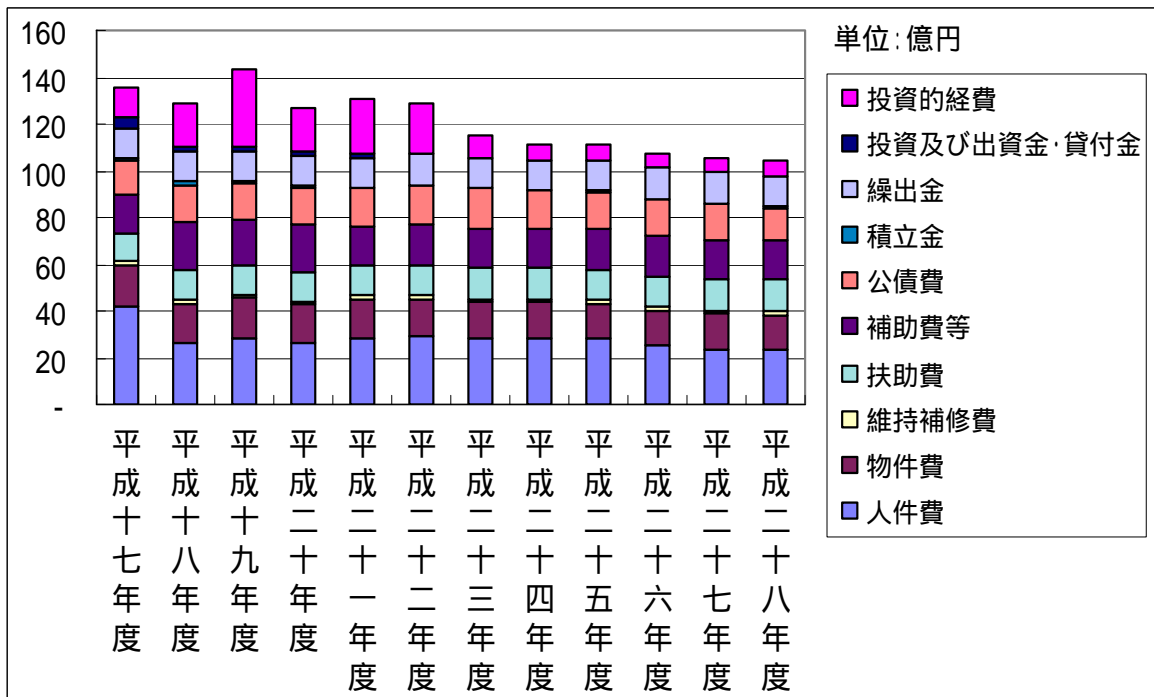
5 財政見通しについて

歳入面では、国の三位一体改革、県支出金の削減や基金の減少などの影響が表れ、歳出面では、事業計画の規模、実施時期等が流動的なものがあり、現時点での財政見通しは、次のグラフのとおり、厳しい状況が続くことが見込まれます。

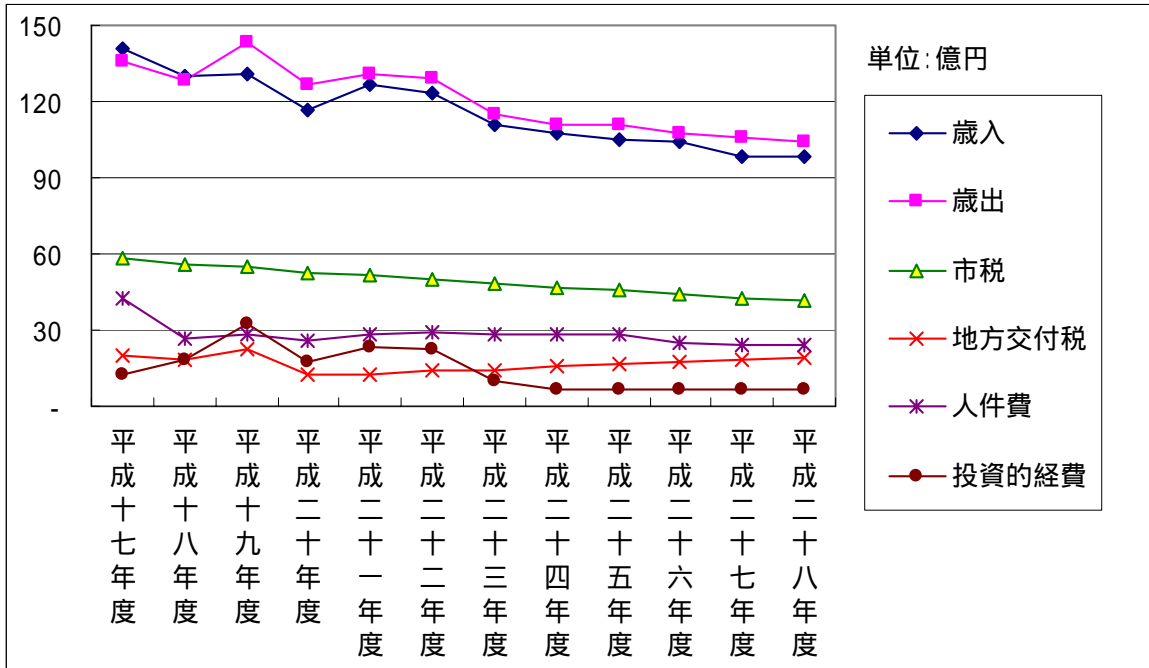
歳入の予測



歳出の予測



収支の予測



今後の課題

ここ10年間の決算統計の数値からは、財政危機の切迫した状況は表れていません。

しかし、今後の収支の予測では、平成19年度から平成28年度までの間は、12億円から3億円程度、歳出額が毎年、歳入額を上回ることが予測されます。

今後増加すると予測される、扶助費、繰出金、補助費、投資的経費の歳出に対し、歳入では市税等の減少が続くことが見込まれるからです。

平成19年度からの大月駅周辺整備事業実施に伴い増加する経費を賄うためには、通常的な投資的経費を数年間は抑制や削減、さらに徹底した事業の見直しをしなければなりません。

平成19年度の予算編成時は12億円もの不足額が見込まれています。

このため、経常的経費を削減するとともに、市税等の滞納対策の強化を図り、不足額を3億円程度に抑えなければなりません。

その上で、現在120億円台の予算規模を平成25年には、収支バランスの取れた、予算規模100億円台を目指すこととします。

参考資料

歳入と地方交付税について (17年度決算)

特定財源	地方債	853,200				
	国庫支出金	718,145				
	県支出金	543,117				
	地方税(目的税) ・入湯税 その他の特定財源 ・分担金・負担金 ・使用料・手数料 ・財産収入、寄附金 ・繰入金 ・繰越金 ・諸収入 他	1,257,453				
一般財源	その他の一般財源 ・臨時財政対策債 ・財政調整基金繰入 ・減債基金繰入 他	384,700 1,651,986			退職基金繰入 769,204 他 基金繰入計 1,400,695	
	地方交付税(特別交付税)	449,095				
	地方交付税(普通交付税)	1,526,468				
	地方譲与税 ・所得譲与税 ・地方道路譲与税 ・自動車重量譲与税 交通安全対策交付金 地方特例交付金(児童手当) 18年度~	241,654 5,161	100%	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模
	地方税 ・市民税(個人・法人) ・固定資産税 ・軽自動車税 ・市町村たばこ税 ・特別土地保有税	5,841,858 467,885	75%			
	+ 各種交付金 ・利子割交付金 ・配当割交付金 ・株式譲渡等所得割交付金 ・地方消費税交付金 ・ゴルフ利用税交付金 ・自動車取得税交付金 ・市町村交付金及び納付金	106,399 41,000		(5,004,285)	(6,589,523)	(8,115,991)
	地方特例交付金 (減収補てん) 小計	6,457,142	25%	実質	理論 2.5%	
	+ 減税補てん債			(1,614,284)	(1,585,238)	

計 14,088,121